

総務省統一基準による  
バランスシート  
行政コスト計算書

<平成19年度版>

西 東 京 市

## 目 次

1	はじめに	1
2	バランスシートとは	2
3	作成手法（総務省統一基準）	2
4	バランスシートの項目と内容	5
5	バランスシート（平成19年度）	7
6	バランスシート年度比較	9
7	住民一人当たりのバランスシート年度比較	11
8	バランスシートを活用した財務分析	13
	（1）社会資本形成の世代間負担比率	14
	（2）予算額対資産比率	15
	（3）正味資産比率	16
	（4）有形固定資産の更新資金の手当率	16
	（5）有形固定資産の行政目的別割合	17
	（6）地方債返済可能年数	19
9	西東京市全体のバランスシート	20
	（1）西東京市全体のバランスシート（平成19年度）	21
	（2）住民一人当たりの西東京市全体のバランスシート	23
	（3）西東京市全体のバランスシートの分析	25
10	行政コスト計算書	27
	（1）作成手法（総務省統一基準）	28
	（2）行政コスト計算書（平成19年4月1日～平成20年3月31日）	29
	（3）行政コスト計算書の項目と内容	31
	（4）行政コスト計算書を活用した財務分析	32
	目的別コスト	32
	性質別コスト	33
11	公会計改革の動向	34
	（1）総務省統一基準の問題点	34
	（2）新しい財務書類作成に向けた国の動き	34
	（3）作成方法【基準モデル・改定モデル・独自方式】	35
	（4）財務書類の内容	35
	（5）連結財務書類	35

## 1 はじめに

西東京市では、平成 13 年度から普通会計のバランスシートを総務省統一基準（以下、「旧モデル」という）により作成し、西東京市の資産、負債等の状況を明らかにしていく取り組みを開始しました。また、平成 14 年度からは西東京市全体のバランスシートを作成し、平成 15 年度からは行政コスト計算書を「旧モデル」により作成しました。

これまで多くの地方公共団体が作成してきた「旧モデル」によるバランスシートや行政コスト計算書は、多くの改善すべき点が残されていたため、総務省や関係機関は、新しい公会計制度を導入するための様々な通知や報告書を作成・公表してきました。

- ・平成 18 年 5 月 新地方公会計制度研究会報告書
- ・平成 18 年 8 月 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（通知）
- ・平成 19 年 10 月 新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・平成 19 年 10 月 公会計の整備推進について（通知）

これらの通知・報告書では、「基準モデル」及び「総務省方式改定モデル」の 2 つのモデルを提示し、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書の 4 つの財務書類（以下「財務 4 表」という）の作成・公表に取り組むことを地方公共団体に求めています。

西東京市においても、「財務 4 表」作成のための準備を進めていますが、平成 19 年度のバランスシートと行政コスト計算書については、前年度と同様に「旧モデル」で作成しました。今後、新しいモデルによる財務 4 表を作成・公表するため、更なる研究を進めてまいります。

## 2 バランスシートとは

バランスシートとは、ある特定の時点における財務情報（ストック情報）を表示した報告書のことです。資産、負債及び正味資産から構成されています。

バランスシートの左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途状況などを確認することができます。

貸方には、「負債」及び「正味資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金状況、これまでの世代が負担した資金状況などを確認することができます。

つまり、バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、またその整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

【資金の用途】	【資金調達の内容】
< 資 産 > 市が保有する財産や権利など  (例) 土地、建物、貸付金、 投資・出資金、基金等	< 負 債 > これからの世代が負担するもの (例) 地方債、退職給与引当金等
	< 正味資産 > 今までの世代が負担してきたもの (例) 国庫支出金、都支出金、 一般財源等

(注) 資産の合計は、負債及び正味資産の合計と等しくなります。

## 3 作成手法（総務省統一基準）

地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会（以下「研究会」といいます。）が調査・研究を行い、総務省（旧自治省）が平成 12 年 3 月及び平成 13 年 3 月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（以下「報告書」といいます。）により示された作成基準（以下「総務省統一基準」といいます。）に従い作成しました。

### ・対 象 普通会計

一般会計（一部、介護サービス事業に係る経費を除く。）中小企業従業員退職金等共済事業特別会計及び保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計（地域開発事業に係る経費を除く。）が対象となります。

- ・基準日 平成20年3月31日  
出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したものとして処理します。
  
- ・基礎数値 決算統計データ  
決算統計とは、地方公共団体の決算状況を総務省が統一的な基準に基づいて毎年度集計している統計のことをいいます。ただし、電算処理化が行われた昭和44年度以降のものが対象となります。  
有形固定資産の評価方法については、普通建設事業費をもって取得原価とします。  
普通建設事業費とは、道路、学校等公共施設の新増設、用地取得、各種工事等の投資的経費をいいます。
  
- ・減価償却 定額法  
普通建設事業費の区分ごとに別表の耐用年数により行います。ただし、土地については減価償却を行いません。
  
- ・その他 一年基準  
基準日の翌日から1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産・固定負債とするものです。  
  
固定性配列法（配列）  
上から固定資産・固定負債を表示し、その次に流動資産・流動負債を表示するものです。

（注）表示単位未満を四捨五入したため、構成比等が合計と一致しない場合があります。

## 別表

区		分	耐用年数	区	分	耐用年数	
総務費	庁舎等		50	土木費	道路	15	
	その他		25		橋りょう	60	
民生費	保育所		30		河川	50	
	その他		25		砂防	50	
衛生費			25		海岸保全	50	
労働費			25		港湾	50	
農林水産業費	造林		25		都市計画	街路	15
	林道		15			都市下水道	20
	治山		30			区画整理	40
	砂防		50			公園	40
	漁港		50			その他	25
	農業農村整備		20			住宅	40
	海岸保全		50		空港	25	
	その他		25		その他	25	
商工費			25		消防費	庁舎	50
				その他		10	
				教育費		50	
				その他		25	

(注) 普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に「研究会」が設定したものです。(残存価格は、「0」とします。)

#### 4 バランスシートの項目と内容

借	方
<b>[資産の部]</b> ... 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して計上	
<b>1.有形固定資産</b> ... 土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、決算統計上、普通建設事業費として区分されたものを行政目的別に計上 <div style="text-align: center;">&lt;主な内容&gt;</div>	
(1) 総務費	田無庁舎、分庁舎、庁舎改修、情報システムネットワーク整備、自動車
(2) 民生費	保育園、児童館、学童クラブ、福祉会館、障害者センター
(3) 衛生費	清掃自動車、母子保健センター
(4) 労働費	
(5) 農林水産業費	市民農園整備
(6) 商工費	消費者センター
(7) 土木費	道路、街路、公園、一般排水施設、交通安全施設、自転車駐車場
(8) 消防費	消防自動車、防災備蓄倉庫、防火貯水槽、地域防災無線
(9) 教育費	小・中学校、公民館、図書館、体育館、運動場、武道場
(10) その他	諸用地（都市計画事業代替用地等）
計	
（うち土地）	
<b>有形固定資産合計</b>	
<b>2.投資等</b> ... 投資及び出資金、貸付金及び基金（積立金）の基準日現在の残高を計上 <div style="text-align: center;">&lt;主な内容&gt;</div>	
(1) 投資及び出資金	株券（株）アスタ西東京、（株）田無タワー）、財団法人への出せん金
(2) 貸付金	生活つなぎ資金貸付金
(3) 基金	
特定目的基金	まちづくり整備基金、職員退職手当基金、その他特定目的基金
土地開発基金	土地開発基金
定額運用基金	スポーツ振興基金、その他定額運用基金
基金計	
(4) 退職手当組合積立金	退職手当組合の保有する資産のうち、地方公共団体の持分相当額を計上（該当なし）
<b>投資等合計</b>	
<b>3.流動資産</b> ... 流動性の高い基金（財政調整基金・減債基金）及び形式収支に相当する歳計現金並びに未収金に分類して計上	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	予期しない収入減や支出に備える基金
減債基金	地方債の償還のための資金を積立てる基金（該当なし）
歳計現金	形式収支（普通会計における歳入総額 - 歳出総額）
現金・預金計	
(2) 未収金	
地方税	出納閉鎖期日までに納入されなかった税
その他	出納閉鎖期日までに納入されなかった使用料、手数料等
未収金計	
<b>流動資産合計</b>	
<b>資産合計</b>	

#### 債務負担行為に関する情報

**物件の購入等に係るもの** ... 債務負担行為のうち、有形固定資産未計上分を欄外  
**債務保証又は損失補償に係るもの** ... 債務負担行為のうち、債務が確定していない  
**利子補給等に係るもの** ... 債務負担行為のうち、融資に関する一部又は全部の利子

**貸 方**

**【負債の部】** ... 資産形成の財源として調達した資金のうち、将来支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上

**1. 固定負債** ... 翌年度償還額を除く地方債残高、退職給与引当金及び債務負担行為額を計上

(1) **地方債** ... 翌年度償還額を除く地方債残高（元金）を計上（利子は資産形成の財源ではなく、資金調達に伴う経費とされているので未計上としました。）

(2) **債務負担行為**

**物件の購入等** ... P F I等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているがすでに物件の引渡しを受けたもの（有形固定資産に計上されたもの）を計上（該当なし）

**債務保証又は損失補償** ... 第三セクター等に対する損失補償についての債務負担のうち、履行すべき額が確定したものを計上（該当なし）

**債務負担行為計**

(3) **退職給与引当金** ... 年度末に在籍している全ての職員が普通退職をした場合に支給する退職手当額を計上

(4) **その他**

**固定負債合計**

**2. 流動負債** ... 基準日の翌日から一年以内に支払の期限が到来するものを計上

(1) **翌年度償還予定額** ... 地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上

(2) **翌年度繰上充用額** ... 歳入を繰上充用し、当該年度の支払に当てた場合に計上（該当なし）

**流動負債合計**

**負債合計**

**【正味資産の部】** ... 資産形成の財源として調達した資金のうち、すでにこれまでの世代によって調達が完了したものを国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源等に分類して計上

**1. 国庫支出金** ... 国からの補助を計上

**2. 都道府県支出金** ... 東京都からの補助を計上

**3. 一般財源等** ... 市税等一般財源により形成された資産額を計上

資産合計 - 負債合計 - (国庫支出金 + 都道府県支出金) で算出します。

上記1及び2 これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、すでにその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、国庫支出金、都道府県支出金から直接減額しています。

**正味資産合計**

**負債・正味資産合計** ... 資産合計と等しくなります。

に表示

いものを欄外に表示

を補給する額を欄外に表示

5 バランスシート（平成19年度）

（平成20年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	11,329,117	(1) 地方債	46,062,786
(2) 民生費	9,559,377	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	4,637,793	物件の購入等	0
(4) 労働費	2,283	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	27,600	債務負担行為計	0
(6) 商工費	472,689	(3) 退職給与引当金	11,092,389
(7) 土木費	103,790,976	(4) その他	0
(8) 消防費	2,951,564	固定負債合計	57,155,175
(9) 教育費	48,463,636		
(10) その他	8,035,903	2 流動負債	
計	189,270,938	(1) 翌年度償還予定額	4,042,377
（うち土地）	127,791,320	(2) 翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	189,270,938		
		流動負債合計	4,042,377
2 投資等		負債合計	61,197,552
(1) 投資及び出資金	1,717,446		
(2) 貸付金	12,825		
(3) 基金			
特定目的基金	5,362,159		
土地開発基金	429,455		
定額運用基金	183,552		
基金計	5,975,166		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等合計	7,705,437		
		〔正味資産の部〕	
3 流動資産		1 国庫支出金	19,342,889
(1) 現金・預金		2 都道府県支出金	37,316,217
財政調整基金	3,408,541	3 一般財源等	85,112,696
減債基金	0		
歳計現金	1,200,295		
現金・預金計	4,608,836		
(2) 未収金		正味資産合計	141,771,802
地方税	1,153,450		
その他	230,693		
未収金計	1,384,143		
流動資産合計	5,992,979		
		負債・正味資産合計	202,969,354
資産合計	202,969,354		

債務負担行為に関する情報

物品の購入等に係るもの

959,703千円

債務保証又は損失補償に係るもの

1,609,015千円

利子補給等に係るもの

0千円

(参考) バランスシート (平成18年度)

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	11,565,863	(1) 地方債	47,018,063
(2) 民生費	8,938,003	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	4,484,337	物件の購入等	0
(4) 労働費	2,284	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	27,530	債務負担行為計	0
(6) 商工費	481,385	(3) 退職給与引当金	12,141,939
(7) 土木費	103,810,570	(4) その他	0
(8) 消防費	3,024,918	固定負債合計	59,160,002
(9) 教育費	48,170,801		
(10) その他	8,087,922	2 流動負債	
計	188,593,613	(1) 翌年度償還予定額	3,819,449
(うち土地)	127,538,853	(2) 翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	188,593,613	流動負債合計	3,819,449
2 投資等		負債合計	62,979,451
(1) 投資及び出資金	1,734,659		
(2) 貸付金	12,385		
(3) 基金			
特定目的基金	6,856,620		
土地開発基金	428,889		
定額運用基金	183,552		
基金計	7,469,061		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等合計	9,216,105		
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	3,842,971	1 国庫支出金	19,549,789
減債基金	0	2 都道府県支出金	37,016,117
歳計現金	1,325,255	3 一般財源等	85,074,513
現金・預金計	5,168,226		
(2) 未収金		正味資産合計	141,640,419
地方税	1,459,405		
その他	182,521		
未収金計	1,641,926		
流動資産合計	6,810,152		
資産合計	204,619,870	負債・正味資産合計	204,619,870

債務負担行為に関する情報

物品の購入等に係るもの

1,953,871千円

債務保証又は損失補償に係るもの

1,774,966千円

利子補給等に係るもの

0千円

## 6 バランスシート年度比較

	借			方					
	19 年 度		増 減	18 年 度		増 減	17 年 度		増 減
[ 資産の部 ]									
1. 有形固定資産									
(1)総 務 費	11,329,117	(5.6)	236,746	11,565,863	(5.7)	352,528	11,918,391	(5.9)	298,475
(2)民 生 費	9,559,377	(4.7)	621,374	8,938,003	(4.4)	209,199	9,147,202	(4.5)	347,772
(3)衛 生 費	4,637,793	(2.3)	153,456	4,484,337	(2.2)	13,366	4,497,703	(2.2)	128,081
(4)労 働 費	2,283	(0.0)	1	2,284	(0.0)	0	2,284	(0.0)	7
(5)農林水産業費	27,600	(0.0)	70	27,530	(0.0)	910	28,440	(0.0)	2,593
(6)商 工 費	472,689	(0.2)	8,696	481,385	(0.2)	8,697	490,082	(0.2)	8,696
(7)土 木 費	103,790,976	(51.1)	19,594	103,810,570	(50.7)	602,060	103,208,510	(51.2)	602,246
(8)消 防 費	2,951,564	(1.5)	73,354	3,024,918	(1.5)	42,045	3,066,963	(1.5)	77,190
(9)教 育 費	48,463,636	(23.9)	292,835	48,170,801	(23.5)	2,218,172	45,952,629	(22.8)	711,717
(10)そ の 他	8,035,903	(4.0)	52,019	8,087,922	(4.0)	52,989	8,140,911	(4.0)	55,866
計	189,270,938	(93.3)	677,325	188,593,613	(92.2)	2,140,498	186,453,115	(92.4)	1,096,013
(うち土地)	127,791,320	(63.0)	252,467	127,538,853	(62.3)	1,047,372	126,491,481	(62.7)	1,374,648
有形固定資産合計	189,270,938	(93.3)	677,325	188,593,613	(92.2)	2,140,498	186,453,115	(92.4)	1,096,013
2. 投 資 等									
(1)投資及び出資金	1,717,446	(0.8)	17,213	1,734,659	(0.8)	222,425	1,957,084	(1.0)	55,176
(2)貸 付 金	12,825	(0.0)	440	12,385	(0.0)	936	13,321	(0.0)	587
(3)基 金									
特定目的基金	5,362,159	(2.6)	1,494,461	6,856,620	(3.4)	896,694	5,959,926	(3.0)	907,119
土地開発基金	429,455	(0.2)	566	428,889	(0.2)	282	428,607	(0.2)	45
定額運用基金	183,552	(0.1)	0	183,552	(0.1)	0	183,552	(0.1)	6,300
基金計	5,975,166	(2.9)	1,493,895	7,469,061	(3.7)	896,976	6,572,085	(3.3)	913,374
(4)退職手当組合積立金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
投資等合計	7,705,437	(3.7)	1,510,668	9,216,105	(4.5)	673,615	8,542,490	(4.2)	857,611
3. 流 動 資 産									
(1)現金・預金									
財政調整基金	3,408,541	(1.7)	434,430	3,842,971	(1.9)	156,815	3,686,156	(1.8)	197,590
減債基金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
歳計現金	1,200,295	(0.6)	124,960	1,325,255	(0.6)	61,062	1,264,193	(0.6)	221,086
現金・預金計	4,608,836	(2.3)	559,390	5,168,226	(2.5)	217,877	4,950,349	(2.5)	23,496
(2)未 収 金									
地 方 税	1,153,450	(0.6)	305,955	1,459,405	(0.7)	91,776	1,551,181	(0.8)	220,343
そ の 他	230,693	(0.1)	48,172	182,521	(0.1)	12,102	194,623	(0.1)	36,966
未収金計	1,384,143	(0.7)	257,783	1,641,926	(0.8)	103,878	1,745,804	(0.9)	183,377
流動資産合計	5,992,979	(3.0)	817,173	6,810,152	(3.3)	113,999	6,696,153	(3.3)	159,881
資 産 合 計	202,969,354	(100.0)	1,650,516	204,619,870	(100.0)	2,928,112	201,691,758	(100.0)	78,521

(注) ( )内は構成比

(単位：千円、%)

	貸			方					
	19 年 度		増 減	18 年 度		増 減	17 年 度		増 減
[ 負債の部 ]									
1. 固 定 負 債									
(1)地 方 債	46,062,786	(22.7)	955,277	47,018,063	(23.0)	2,082,751	44,935,312	(22.3)	1,114,382
(2)債務負担行為									
物件の購入等	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務保証又は損失補償	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務負担行為計	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
(3)退職給与引当金	11,092,389	(5.5)	1,049,550	12,141,939	(5.9)	764,448	12,906,387	(6.4)	177,157
(4)そ の 他	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
固定負債合計	57,155,175	(28.2)	2,004,827	59,160,002	(28.9)	1,318,303	57,841,699	(28.7)	937,225
2. 流 動 負 債									
(1)翌年度償還予定額	4,042,377	(2.0)	222,928	3,819,449	(1.9)	282,680	3,536,769	(1.8)	364,440
(2)翌年度繰上充用額	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
流動負債合計	4,042,377	(2.0)	222,928	3,819,449	(1.9)	282,680	3,536,769	(1.8)	364,440
負 債 合 計	61,197,552	(30.2)	1,781,899	62,979,451	(30.8)	1,600,983	61,378,468	(30.4)	1,301,665
[ 正味資産の部 ]									
1. 国庫支出金	19,342,889	(9.5)	206,900	19,549,789	(9.6)	172,551	19,377,238	(9.6)	86,135
2. 都道府県支出金	37,316,217	(18.4)	300,100	37,016,117	(18.1)	84,176	37,100,293	(18.4)	174,521
3. 一般財源等	85,112,696	(41.9)	38,183	85,074,513	(41.6)	1,238,754	83,835,759	(41.6)	1,134,758
正 味 資 産 合 計	141,771,802	(69.8)	131,383	141,640,419	(69.2)	1,327,129	140,313,290	(69.6)	1,223,144
負債・正味資産合計	202,969,354	(100.0)	1,650,516	204,619,870	(100.0)	2,928,112	201,691,758	(100.0)	78,521

物件の購入等に係るもの 959,703 千円

1,953,871 千円

3,402,831 千円

債務保証又は損失補償に係るもの 1,609,015 千円

1,774,966 千円

4,059,828 千円

利子補給等に係るもの 0 千円

0 千円

857 千円

## 7 住民一人当たりのバランスシート年度比較

住民基本台帳登録人口  
及び外国人登録人口

平成19年度末  
193,016人

平成18年度末  
192,226人

平成17年度末  
191,287人

	借			方					
	19年度		増減	18年度		増減	17年度		増減
[資産の部]									
1.有形固定資産									
(1)総務費	58,695	(5.6)	1,473	60,168	(5.7)	2,138	62,306	(5.9)	2,762
(2)民生費	49,526	(4.7)	3,029	46,497	(4.4)	1,322	47,819	(4.5)	952
(3)衛生費	24,028	(2.3)	700	23,328	(2.2)	185	23,513	(2.2)	1,124
(4)労働費	12	(0.0)	0	12	(0.0)	0	12	(0.0)	0
(5)農林水産業費	143	(0.0)	0	143	(0.0)	6	149	(0.0)	11
(6)商工費	2,449	(0.2)	55	2,504	(0.2)	58	2,562	(0.2)	94
(7)土木費	537,733	(51.1)	2,311	540,044	(50.7)	496	539,548	(51.2)	6,942
(8)消防費	15,292	(1.5)	444	15,736	(1.5)	297	16,033	(1.5)	713
(9)教育費	251,086	(23.9)	491	250,595	(23.5)	10,366	240,229	(22.8)	728
(10)その他	41,633	(4.0)	442	42,075	(4.0)	483	42,558	(4.0)	1,099
計	980,597	(93.3)	507	981,104	(92.2)	6,375	974,729	(92.4)	12,499
(うち土地)	662,076	(63.0)	1,408	663,484	(62.3)	2,219	661,265	(62.7)	5,118
有形固定資産合計	980,597	(93.3)	507	981,104	(92.2)	6,375	974,729	(92.4)	12,499
2.投資等									
(1)投資及び出資金	8,898	(0.8)	126	9,024	(0.8)	1,207	10,231	(1.0)	101
(2)貸付金	66	(0.0)	2	64	(0.0)	6	70	(0.0)	2
(3)基金									
特定目的基金	27,781	(2.6)	7,889	35,670	(3.4)	4,513	31,157	(3.0)	5,417
土地開発基金	2,225	(0.2)	6	2,231	(0.2)	9	2,240	(0.2)	43
定額運用基金	951	(0.1)	4	955	(0.1)	5	960	(0.1)	51
基金計	30,957	(2.9)	7,899	38,856	(3.7)	4,499	34,357	(3.3)	5,511
(4)退職手当組合積立金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
投資等合計	39,921	(3.7)	8,023	47,944	(4.5)	3,286	44,658	(4.2)	5,408
3.流動資産									
(1)現金・預金									
財政調整基金	17,659	(1.7)	2,333	19,992	(1.9)	722	19,270	(1.8)	1,415
減債基金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
歳計現金	6,219	(0.6)	675	6,894	(0.6)	285	6,609	(0.6)	1,053
現金・預金計	23,878	(2.3)	3,008	26,886	(2.5)	1,007	25,879	(2.5)	362
(2)未収金									
地方税	5,976	(0.6)	1,616	7,592	(0.7)	517	8,109	(0.8)	1,326
その他	1,195	(0.1)	245	950	(0.1)	68	1,018	(0.1)	178
未収金計	7,171	(0.7)	1,371	8,542	(0.8)	585	9,127	(0.9)	1,148
流動資産合計	31,049	(3.0)	4,379	35,428	(3.3)	422	35,006	(3.3)	1,510
資産合計	1,051,567	(100.0)	12,909	1,064,476	(100.0)	10,083	1,054,393	(100.0)	19,417

(注) ( )内は構成比

(単位：円、%)

	貸			方					
	19 年 度		増 減	18 年 度		増 減	17 年 度		増 減
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方債	238,648	(22.7)	5,950	244,598	(23.0)	9,687	234,911	(22.3)	1,517
(2) 債務負担行為									
物件の購入等	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務保証又は損失補償	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務負担行為計	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
(3) 退職給与引当金	57,469	(5.5)	5,696	63,165	(5.9)	4,306	67,471	(6.4)	2,213
(4) その他	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
固定負債合計	296,117	(28.2)	11,646	307,763	(28.9)	5,381	302,382	(28.7)	696
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額	20,942	(2.0)	1,072	19,870	(1.9)	1,381	18,489	(1.8)	1,593
(2) 翌年度繰上充用額	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
流動負債合計	20,942	(2.0)	1,072	19,870	(1.9)	1,381	18,489	(1.8)	1,593
負債合計	317,059	(30.2)	10,573	327,632	(30.8)	6,761	320,871	(30.4)	897
[正味資産の部]									
1. 国庫支出金	100,214	(9.5)	1,488	101,702	(9.6)	403	101,299	(9.6)	1,447
2. 都道府県支出金	193,332	(18.4)	766	192,566	(18.1)	1,385	193,951	(18.4)	4,578
3. 一般財源等	440,962	(41.9)	1,613	442,575	(41.6)	4,303	438,272	(41.6)	14,289
正味資産合計	734,508	(69.8)	2,335	736,843	(69.2)	3,321	733,522	(69.6)	20,314
負債・正味資産合計	1,051,567	(100.0)	12,909	1,064,476	(100.0)	10,083	1,054,393	(100.0)	19,417
物件の購入等に係るもの	4,972 円			10,164 円			17,789 円		
債務保証又は損失補償に係るもの	8,336 円			9,234 円			21,224 円		
利子補給等に係るもの	0 円			0 円			4 円		

## 8 バランスシートを活用した財務分析

バランスシートを作成することにより、税金の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比率等のストックに関する情報の把握が可能になります。ここでは「報告書」に示された手法により分析を行います。

### <平成19年度の特徴>

西東京市では、平成13年度から、合併に伴う様々な財政支援制度を活用し、新市建設計画事業を実施しています。

平成19年度の有形固定資産は約1,893億円となり、平成18年度と比べ約7億円増となりました。これは、主に新市建設計画の主要な大規模事業である、子ども総合支援センター建設事業（約4億円）、住吉福祉会館建替事業（約4億円）、エコプラザ西東京建設事業（約3億円）などの実施によるものです。なお、これらの事業については合併特例債（合計約10億円）を主要な財源としています。

平成19年度の地方債・翌年度償還予定額は約501億円となり、平成18年度と比べ約7億円減となりました。これは、主に償還元金が増加し、借入額が減少したことによるものです。これまでと比べ平成19年度は合併特例債を含めた借入額が少なかったため、前年度までとは異なった傾向が表れたものの、今後も合併特例債等を活用した新市建設計画事業が平成22年度まで実施されるため、地方債・翌年度償還予定額が増加することが予想されます。

また、平成19年度の退職給与引当金は約111億円となり、平成18年度と比べ約10億円減となりました。これは、平成19年度に多くの職員が退職したことにより、職員の平均勤続年数が減少したこと、また、職員数が減少したことによるものです。

また、「総務費」、「労働費」、「商工費」、「土木費」、「消防費」、「その他」の有形固定資産額は、資産計上額が減価償却額を下回ったために減少しています。

## (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を計算することにより、これまでの世代が既に負担した資産の割合を見ることができます。

また、負債に着目すれば、これからの世代が負担しなければならない資産の割合を見ることができます。

### 算出方法

(これまでの世代による)社会資本負担比率(%) = 有形固定資産の整備にかかった正味資産合計 ÷ 有形固定資産合計

(これからの世代による)社会資本負担比率(%) = (地方債 + 翌年度償還予定額) ÷ 有形固定資産合計

(単位：千円、%)

	19年度			18年度			17年度
		増減	増減率		増減	増減率	
有形固定資産の整備にかかった正味資産合計 A	139,165,775	1,409,674	1.0	137,756,101	224,933	0.2	137,981,034
地方債・翌年度償還予定額 B	50,105,163	732,349	1.4	50,837,512	2,365,431	4.9	48,472,081
有形固定資産合計 C	189,270,938	677,325	0.4	188,593,613	2,140,498	1.1	186,453,115
これまでの世代による社会資本負担比率 A/C	73.5	0.5	-	73.0	1.0	-	74.0
これからの世代による社会資本負担比率 B/C	26.5	0.5	-	27.0	1.0	-	26.0

合併特例債等の地方債を社会資本の整備に活用することにより、世代間の負担を公平にすることができます。

平成19年度の「これまでの世代による社会資本負担比率」は、平成18年度に比べ0.5ポイント増の73.5%となりました。(「これからの世代による社会資本負担比率」が同ポイント減となりました。)これは、主に合併特例債を含めた借入額が償還元金よりも少なかったことによるものです。

## (2) 予算額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入合計に対する正味資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

### 算出方法

予算額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入合計

予算額対正味資産比率(年) = 正味資産合計 ÷ 歳入合計

(単位：千円、年、%)

	19年度			18年度			17年度
		増減	増減率		増減	増減率	
資産合計 A	202,969,354	1,650,516	0.8	204,619,870	2,928,112	1.5	201,691,758
正味資産合計 B	141,771,802	131,383	0.1	141,640,419	1,327,129	0.9	140,313,290
歳入合計 C	59,069,971	1,249,250	2.2	57,820,721	2,248,680	4.0	55,572,041
予算額対資産比率 A/C	3.44	0.10	-	3.54	0.09	-	3.63
予算額対正味資産比率 B/C	2.40	0.05	-	2.45	0.07	-	2.52

平成19年度の「予算額対資産比率」は、平成18年度に比べ0.10年減の3.44年となりました。これは、「資産合計」が減少したうえに「歳入合計」が増加したことによるものです。

「予算額対正味資産比率」は、同0.05年減となりました。これは、「正味資産合計」が増加した以上に「歳入合計」が増加したことによるものです。

### (3) 正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産比率が高いほど財政状況が健全であると考えられます。ただし、正味資産は、「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、正味資産比率が高いことがそのまま投資余力があるという判断にはつながりません。

#### 算出方法

$$\text{正味資産比率（％）} = \text{正味資産合計} \div \text{負債} \cdot \text{正味資産合計}$$

(単位：千円、％)

	19年度			18年度			17年度
		増減	増減率		増減	増減率	
正味資産合計 A	141,771,802	131,383	0.1	141,640,419	1,327,129	0.9	140,313,290
負債・正味資産合計 B	202,969,354	1,650,516	0.8	204,619,870	2,928,112	1.5	201,691,758
正味資産費比率 A/B	69.8	0.6	-	69.2	0.4	-	69.6

平成19年度の「正味資産比率」は、平成18年度に比べ0.6ポイント増の69.8%となりました。これは、主に合併特例債を含めた借入額が償還元金よりも少なかったことによるものです。

### (4) 有形固定資産の更新資金の手当率

有形固定資産明細上の減価償却累計額は、現在保有する有形固定資産の買換時における必要な資金額に相当すると考えられます。この減価償却累計額に相当する手許資金を有することは、有形固定資産を更新するための資金手当が十分に行われていることとなります。

#### 算出方法

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率（％）} = \text{手許資金} \div \text{減価償却累計額} \quad \text{現金、預金及び基金の合計}$$

(単位：千円、％)

	19年度			18年度			17年度
		増減	増減率		増減	増減率	
手許資金 A	10,584,002	2,053,285	16.2	12,637,287	1,114,853	9.7	11,522,434
減価償却累計額 B	57,497,876	3,193,043	5.9	54,304,833	2,837,804	5.5	51,467,029
有形固定資産更新資金手当率 A/B	18.4	4.9	-	23.3	0.9	-	22.4

平成19年度の「有形固定資産の更新資金の手当率」は、平成18年度に比べ4.9ポイント減の18.4%となりました。これは、「手許資金」が減少したことによるものです。

## (5) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの資産形成の比重を見ることが出来ます。

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのかを見ることが出来ます。

### 算出方法

(例) 有形固定資産のうち総務費の占める割合(%) = 総務費 ÷ 有形固定資産合計

有形固定資産のうち民生費の占める割合(%) = 民生費 ÷ 有形固定資産合計

(単位：千円、%)

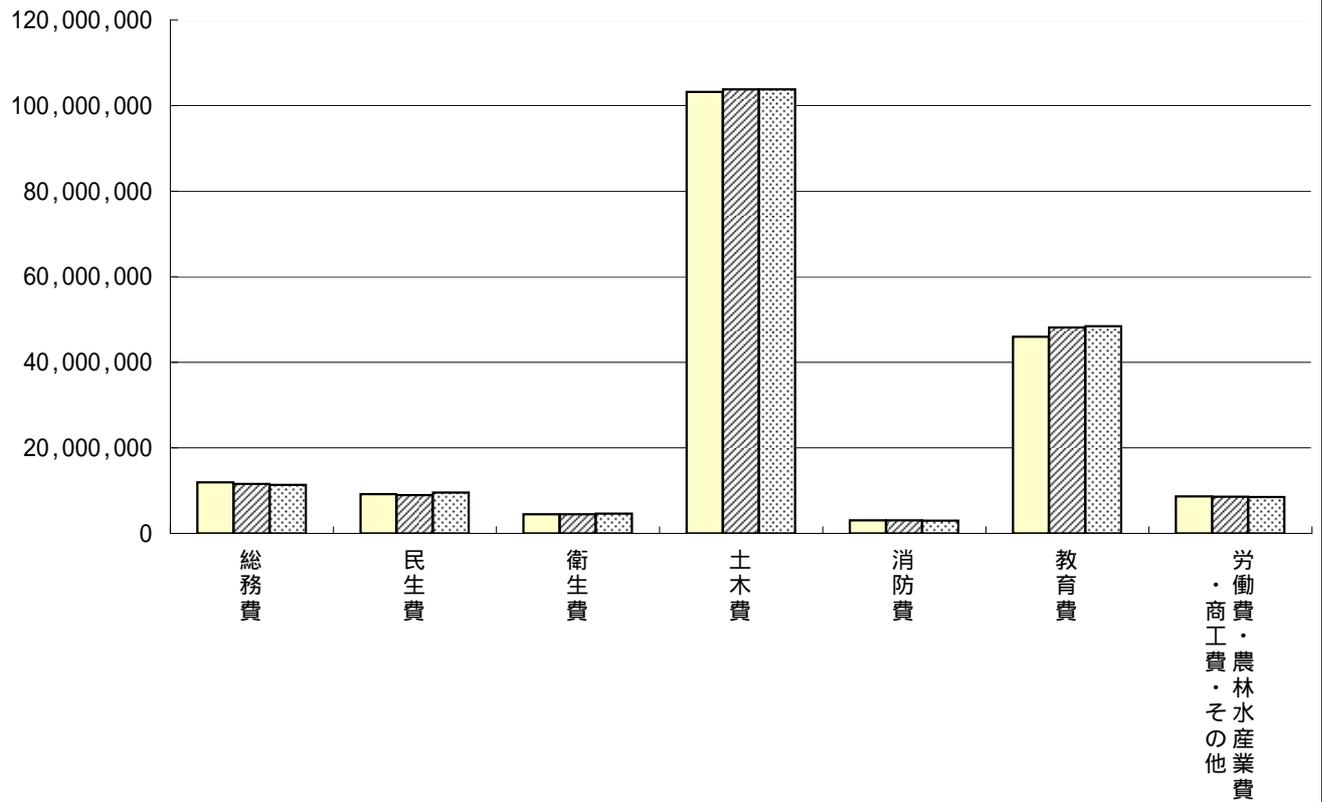
	19年度				18年度				17年度	
		構成比	増減	増減率		構成比	増減	増減率		構成比
総務費	11,329,117	6.0	236,746	2.0	11,565,863	6.1	352,528	3.0	11,918,391	6.4
民生費	9,559,377	5.1	621,374	7.0	8,938,003	4.7	209,199	2.3	9,147,202	4.9
衛生費	4,637,793	2.5	153,456	3.4	4,484,337	2.4	13,366	0.3	4,497,703	2.4
労働費	2,283	0.0	1	0.0	2,284	0.0	0	0.0	2,284	0.0
農林水産業費	27,600	0.0	70	0.3	27,530	0.0	910	3.2	28,440	0.0
商工費	472,689	0.2	8,696	1.8	481,385	0.3	8,697	1.8	490,082	0.3
土木費	103,790,976	54.8	19,594	0.0	103,810,570	55.0	602,060	0.6	103,208,510	55.4
消防費	2,951,564	1.6	73,354	2.4	3,024,918	1.6	42,045	1.4	3,066,963	1.6
教育費	48,463,636	25.6	292,835	0.6	48,170,801	25.5	2,218,172	4.8	45,952,629	24.6
その他	8,035,903	4.2	52,019	0.6	8,087,922	4.3	52,989	0.7	8,140,911	4.4
合計	189,270,938	100.0	677,325	0.4	188,593,613	100.0	2,140,498	1.1	186,453,115	100.0
うち土地	127,791,320	67.5	252,467	0.2	127,538,853	67.6	1,047,372	0.8	126,491,481	67.8

道路、公園等が計上されている土木費、小・中学校、公民館等が計上されている教育費で全体の約80%を占めています。土木費は、減価償却を行わない土地を多く計上していること等により、割合が高くなっています。また、民生費は、資産を形成しない主に消費的なサービスを提供していることにより、割合が低くなっています。

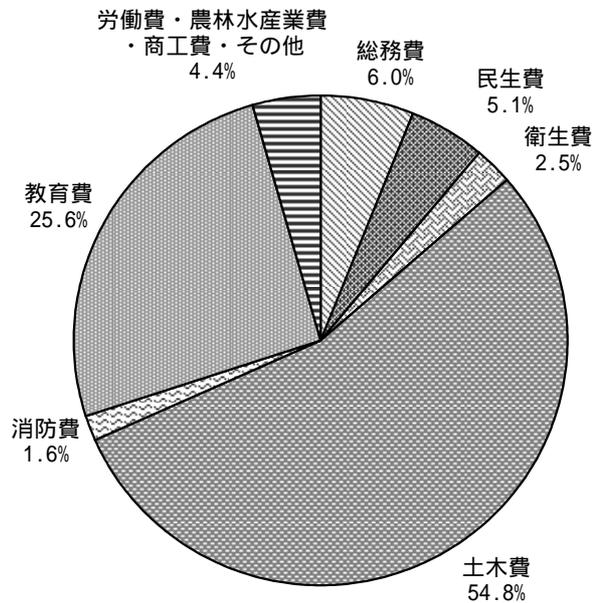
単位：千円

### 有形固定資産の行政目的別経年比較

□17年度 ▨18年度 ▩19年度



### 有形固定資産の行政目的別割合（19年度）



( 6 ) 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年度の収入のうち返済に充てることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど地方債の残高が少なく、財政状態が健全であると考えられます。

算出方法

$$\text{地方債返済可能年数(年)} = (\text{地方債残高} - \text{手許資金}) \div \{ \text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費}) \}$$

(単位：千円、年、%)

	19年度			18年度			17年度
		増減	増減率		増減	増減率	
地方債残高 A	50,105,163	732,349	1.4	50,837,512	2,365,431	4.9	48,472,081
手許資金 B	10,584,002	2,053,285	16.2	12,637,287	1,114,853	9.7	11,522,434
経常一般財源 C	33,912,570	321,310	1.0	33,591,260	1,502,472	4.7	32,088,788
経常経費充当一般財源 D	32,870,495	700,051	2.2	32,170,444	1,285,541	4.2	30,884,903
公債費 E	4,769,090	373,953	8.5	4,395,137	444,634	11.3	3,950,503
地方債返済可能年数 (A-B) / {C-(D-E)}	6.8	0.2	-	6.6	0.6	-	7.2

平成19年度の「地方債返済可能年数」は、平成18年度に比べ0.2年増の6.8年となりました。これは、主に地方債残高が減少する以上に手許資金が減少したことによるものです。

## 9 西東京市全体のバランスシート

ここまでは普通会計のバランスシートの作成、分析を行ってきましたが、西東京市ではこれ以外にも下水道事業、駐車場事業等の特別会計で様々な事業を行っています。普通会計と同様に、それらの特別会計においてもそれぞれの事業の結果として資産が形成され、負債や正味資産が蓄積されています。そこで、西東京市としてのストック情報を把握するためには、普通会計ばかりでなく、すべての会計を合わせたバランスシートの作成が必要となります。

昨年度に引き続き、総務省の基準に基づいて普通会計と特別会計をあわせた西東京市全体のバランスシートを作成しました。

なお、作成に当たっての基本的な考え方は下記のとおりです。

- ・作成基準 : 総務省が平成13年3月に公表した「報告書」に基づき、普通会計に準じて作成しました。
- ・対象範囲 : 普通会計、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、介護サービス事業会計、保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計（地域開発事業に係る経費）、国民健康保険特別会計、老人保健（医療）特別会計及び介護保険特別会計  
受託水道事業特別会計は東京都の受託事業なので対象となりません。

（注）表示単位未満を四捨五入したため、合計とは一致しない場合があります。

## (1) 西東京市全体のバランスシート(平成19年度:平成20年3月31日現在)

	普通会計 A	公		
		公 営 企 業 会 計		
		下水道	駐車場	介護サービス
[資産の部]				
1.有形固定資産				
(1)総務費	11,329,117			
(2)民生費	9,559,377			
(3)衛生費	4,637,793			
(4)労働費	2,283			
(5)農林水産業費	27,600			
(6)商工費	472,689			
(7)土木費	103,790,976			
(8)消防費	2,951,564			
(9)教育費	48,463,636			
(10)その他	8,035,903	20,074,215	719,831	474,548
合計 a	189,270,938	20,074,215	719,831	474,548
2.投資等				
(1)投資及び出資金	1,717,446			
(2)貸付金	12,825			
(3)基金	5,975,166		178,555	
(4)退職手当組合積立金				
(5)その他		3,044,495		
合計 b	7,705,437	3,044,495	178,555	
3.流動資産				
(1)現金・預金	4,608,836	22,638	13,683	
(2)未収金	1,384,143	125,490		
(3)その他				
合計 c	5,992,979	148,128	13,683	
4.繰延勘定				
<b>資産合計 a+b+c</b>	<b>202,969,354</b>	<b>23,266,838</b>	<b>912,069</b>	<b>474,548</b>
[負債の部]				
1.固定負債				
(1)地方債	46,062,786	16,258,371	367,606	137,412
(2)債務負担行為				
(3)引当金	11,092,389			
(うち退職給与引当金)	11,092,389			
(4)他会計借入金				
(5)その他				
合計 d	57,155,175	16,258,371	367,606	137,412
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	4,042,377	1,972,917	63,090	13,473
(2)翌年度繰上充用額				
(3)他会計借入金翌年度償還予定額				
(4)その他				
合計 e	4,042,377	1,972,917	63,090	13,473
<b>負債合計 d+e</b>	<b>61,197,552</b>	<b>18,231,288</b>	<b>430,696</b>	<b>150,885</b>
[正味資産の部]				
正味資産合計	141,771,802	5,035,550	481,373	323,663
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>202,969,354</b>	<b>23,266,838</b>	<b>912,069</b>	<b>474,548</b>

(単位：千円)

営 事 業 会 計					(合計)
再開発	国民健康保険	老人保健(医療)	介護保険	(小計) B	A + B
					11,329,117
					9,559,377
					4,637,793
					2,283
					27,600
					472,689
					103,790,976
					2,951,564
					48,463,636
2,672,663				23,941,257	31,977,160
2,672,663				23,941,257	213,212,195
					1,717,446
					12,825
	15,524		408,092	602,171	6,577,337
				3,044,495	3,044,495
	15,524		408,092	3,646,666	11,352,103
334,581	383,699	1	240,253	994,855	5,603,691
	1,287,347		59,208	1,472,045	2,856,188
334,581	1,671,046	1	299,461	2,466,900	8,459,879
3,007,244	1,686,570	1	707,553	30,054,823	233,024,177
68,500				16,831,889	62,894,675
					11,092,389
					11,092,389
68,500				16,831,889	73,987,064
184,000				2,233,480	6,275,857
184,000				2,233,480	6,275,857
252,500				19,065,369	80,262,921
2,754,744	1,686,570	1	707,553	10,989,454	152,761,256
3,007,244	1,686,570	1	707,553	30,054,823	233,024,177

## (2) 住民一人当たりの西東京市全体のバランスシート(平成19年度:平成20年3月31日現在)

住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口(平成19年度末)

193,016人

	普通会計 A	公		
		公 営 企 業 会 計		
		下水道	駐車場	介護サービス
[資産の部]				
1.有形固定資産				
(1)総務費	58,695			
(2)民生費	49,526			
(3)衛生費	24,028			
(4)労働費	12			
(5)農林水産業費	143			
(6)商工費	2,449			
(7)土木費	537,732			
(8)消防費	15,292			
(9)教育費	251,086			
(10)その他	41,633	104,003	3,729	2,459
合計 a	980,597	104,003	3,729	2,459
2.投資等				
(1)投資及び出資金	8,898			
(2)貸付金	66			
(3)基金	30,957		925	
(4)退職手当組合積立金				
(5)その他		15,773		
合計 b	39,921	15,773	925	
3.流動資産				
(1)現金・預金	23,878	117	71	
(2)未収金	7,171	650		
(3)その他				
合計 c	31,049	767	71	
4.繰延勘定				
<b>資産合計 a+b+c</b>	<b>1,051,568</b>	<b>120,544</b>	<b>4,725</b>	<b>2,459</b>
[負債の部]				
1.固定負債				
(1)地方債	238,648	84,233	1,905	712
(2)債務負担行為				
(3)引当金	57,469			
(うち退職給与引当金)	57,469			
(4)他会計借入金				
(5)その他				
合計 d	296,116	84,233	1,905	712
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	20,943	10,222	327	70
(2)翌年度繰上充用額				
(3)他会計借入金翌年度償還予定額				
(4)その他				
合計 e	20,943	10,222	327	70
<b>負債合計 d+e</b>	<b>317,059</b>	<b>94,455</b>	<b>2,231</b>	<b>782</b>
[正味資産の部]				
正味資産合計	734,508	26,089	2,494	1,677
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>1,051,568</b>	<b>120,544</b>	<b>4,725</b>	<b>2,459</b>

(単位：円)

営 事 業 会 計					(合計)
再開発	国民健康保険	老人保健(医療)	介護保険	(小計) B	A + B
					58,695
					49,526
					24,028
					12
					143
					2,449
					537,732
					15,292
					251,086
13,847				124,038	165,671
13,847				124,038	1,104,635
					8,898
					66
	80		2,114	3,120	34,077
				15,773	15,773
	80		2,114	18,893	58,814
1,733	1,988	0	1,245	5,154	29,032
	6,670		307	7,627	14,798
1,733	8,658	0	1,551	12,781	43,830
15,580	8,738	0	3,666	155,712	1,207,279
355				87,205	325,852
					57,469
					57,469
355				87,205	383,321
953				11,571	32,515
953				11,571	32,515
1,308				98,776	415,836
14,272	8,738	0	3,666	56,935	791,443
15,580	8,738	0	3,666	155,712	1,207,279

### (3) 西東京市全体のバランスシートの分析

#### ア 普通会計と市全体のバランスシートの数値比較

市全体のバランスシートの数値を普通会計の数値と比較することにより、西東京市の資産、負債等のストック状況の全体像を見ることができます。

(単位：千円、%)

	普通会計 (A)	市全体 (B)	(B) / (A)
資産合計	202,969,354	233,024,177	1.15倍
(有形固定資産 a)	(189,270,938)	(213,212,195)	(1.13倍)
負債合計	61,197,552	80,262,921	1.31倍
正味資産合計 b	141,771,802	152,761,256	1.08倍
世代間負担比率 (b / a)	74.9	71.6	

平成19年度の市全体のバランスシートの普通会計に対する比率を見ると、資産が1.15倍(うち有形固定資産は1.13倍)であるのに対し、負債は1.31倍となっているのが特徴的です。

これは普通会計に比べて、主に下水道事業会計の負債比率が高いことによる影響で、この結果、市全体の世代間負担比率が減少し、将来世代による負担は普通会計のみの場合よりも増加しています。

#### イ 各会計別世代間負担比率

有形固定資産及び負債を有する会計ごとに世代間負担比率を計算します。

(単位：千円、%)

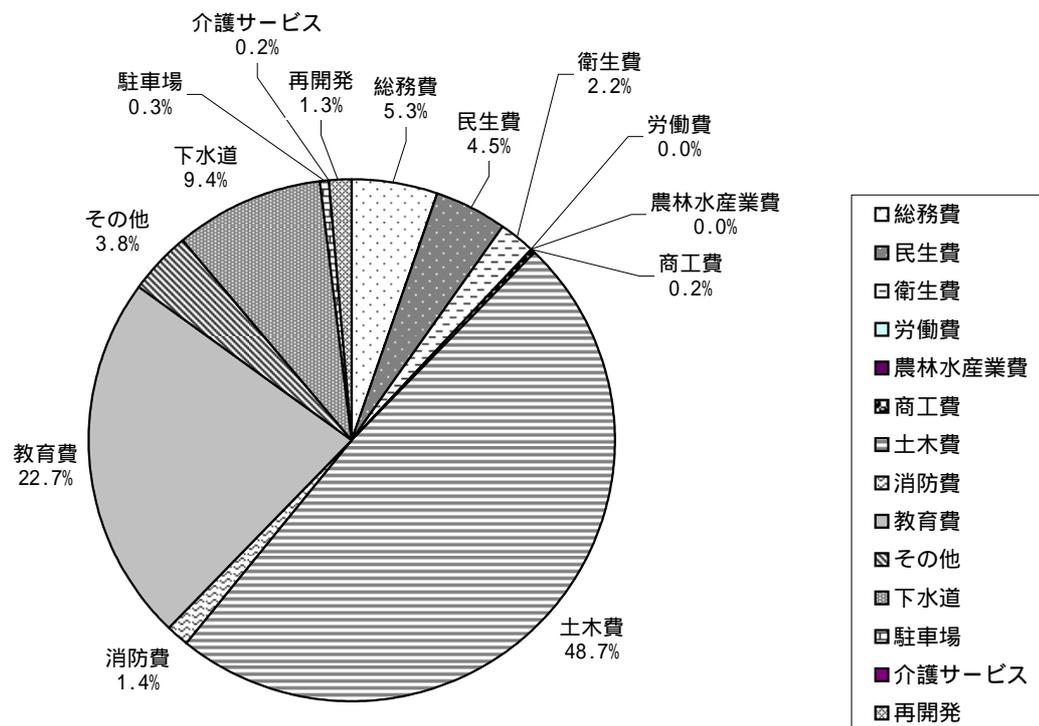
	普通会計	下水道事業会計	駐車場事業会計	介護サービス事業会計	再開発事業会計	市全体
有形固定資産 A	189,270,938	20,074,215	719,831	474,548	2,672,663	213,212,195
正味資産合計 B	141,771,802	5,035,550	481,373	323,663	2,754,744	152,761,256
世代間負担比率 (B / A)	74.9	25.1	66.9	68.2	103.1	71.6

平成19年度の各会計別世代間負担比率を見ると、普通会計の74.9%に対し、下水道事業会計は25.1%、駐車場事業会計は66.9%と低い数値になっており、将来の世代による負担に負うところが大きいことがわかります。

## ウ 有形固定資産の行政目的別割合

市全体から見た有形固定資産の割合を示します。各特別会計は、ひとつの行政目的として扱います。

市全体の有形固定資産行政目的別割合（19年度）



市全体の有形固定資産の行政目的別割合を見ると、下水道が9.4%と土木費、教育費に次ぐ割合を占めています。

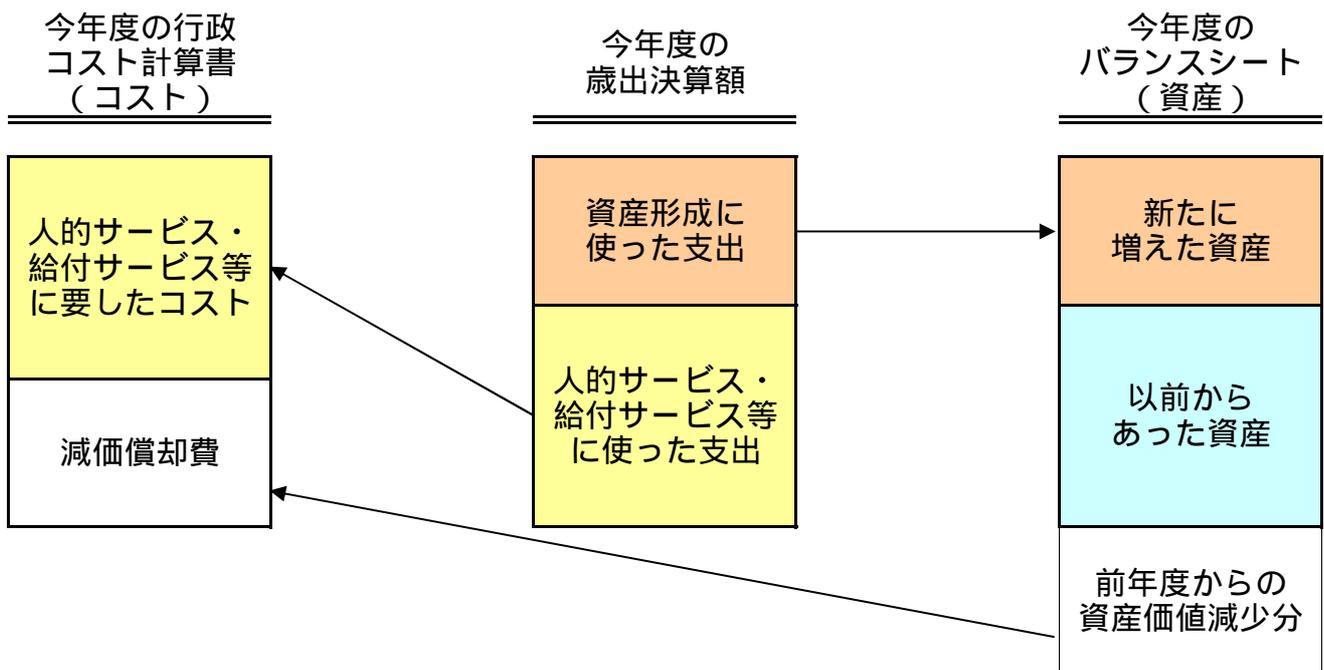
## 10 行政コスト計算書

市の行う行政活動は、バランスシートに記載されない行政サービス（当該年度に提供された人的サービスや給付サービスなど）が大きな比重を占めているため、バランスシートを作成しただけでは市の財政状況の全体像を見ることはできません。

そのため、市の行政活動をトータルにわかりやすくするため、また財務情報の把握とコスト意識の向上を図るため、行政コスト計算書を作成しました。

行政コスト計算書は、行政がサービスを提供するために1年間に使った行政コスト（費用）とその財源（収入項目）を表すものです。

### 各財務諸表の相関図



当該年度の歳出決算額のうち、資産形成に使われた支出はバランスシートに計上され、人的サービスや給付サービスに使われた支出は行政コスト計算書に計上されます。

また、保有している有形固定資産は、時の経過等に伴って古くなったりすることで、その価値が減少する分を当該年度に発生した費用（減価償却費）と認識して行政コスト計算書に計上します。

(1) 作成手法（総務省統一基準）

・対象  
普通会計

・期間  
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで（平成19年度）

・計上範囲

当該年度の住民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入といった非現金支出を加えたものとしています。

・基礎数値

バランスシートと同様、各地方公共団体間の統一性、データ収集の簡易性等の観点から基本的に決算統計のデータを利用することになっています。

・分類

目的別経費（民生費、土木費、教育費など）と性質別経費（人件費、物件費、扶助費など）とを組み合わせたマトリックスとなっています。

（注）表示単位未満を四捨五入したため、構成比は合計と一致しない場合があります。

総務省統一基準による行政コスト計算書のイメージ

↓ 性 質 別 分 類		議会費	総務費	民生費	...	教育費	...	
	人にかかるコスト							
	物にかかるコスト							
	移転支出的なコスト							
	その他のコスト							
		行	政	目	的	別	分	類
		→						

行政コスト計算書を横に見ると、行政目的別に投下された行政経営資源の額がわかり、財務的にどの行政分野に力を入れているかがわかります。

また、行政コスト計算書を縦に見ると、コストの性質別区分がなされており、例えば、扶助費は「移転支出的なコスト」であり、市が法令に基づいて支給した経費が被扶助者に移転することによりはじめてその効果が出るという内容の行政サービスが提供されたこととなります。

(2) 行政コスト計算書(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

[行政コスト]

		総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	10,230,952	20.8	398,255	2,396,937	3,992,286	917,306	9,690
	(2)退職給与引当金繰入等	705,020	1.4	27,444	165,174	275,110	63,212	668
	小計	10,935,972	22.2	425,699	2,562,111	4,267,396	980,518	10,358
2	(1)物件費	8,806,135	17.9	24,368	1,684,035	1,564,020	1,895,363	304,982
	(2)維持補修費	243,839	0.5	0	13,010	20,731	960	141
	(3)減価償却費	3,193,043	6.5	0	472,146	297,934	143,822	1
	小計	12,243,017	24.8	24,368	2,169,191	1,882,685	2,040,145	305,124
3	(1)扶助費	9,541,827	19.4			9,309,298	96,648	
	(2)補助費等	6,912,780	14.0	7,761	594,207	1,059,994	1,960,837	73,944
	(3)繰出金	8,147,662	16.5		0	5,189,868	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	216,056	0.4	0	0	183,037	0	0
	小計	24,818,325	50.3	7,761	594,207	15,742,197	2,057,485	73,944
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0					
	(2)失業対策事業費	0	0.0					0
	(3)公債費(利子分のみ)	866,681	1.8					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	441,755	0.9					
	小計	1,308,436	2.7	0	0	0	0	0
行政コスト a		49,305,750		457,828	5,325,509	21,892,278	5,078,148	389,426
構成比率				0.9	10.8	44.4	10.3	0.8

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	1,523,791		0	183,792	853,893	336,455	39
	b/a		3.1		0.0	3.5	3.9	6.6	0.0
2	国庫(都)支出金	c	9,623,696			675,696	7,276,696	811,313	32,781
	c/a		19.5			12.7	33.2	16.0	8.4
3	一般財源	d	37,480,501						
	d/a		76.0						
収入(b+c+d)		e	48,627,988						
4	正味資産国庫(都)支出金償却額	f	715,945						
5	期首一般財源等		85,074,513						
	一般財源等増減額		38,183						
6	期末一般財源等		85,112,696						

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収  
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、  
交通安全対策特別交付金等

(単位：千円、%)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
40,440	39,255	514,814	25,805	1,896,164			0	
2,787	2,705	35,476	1,778	130,666			0	
43,227	41,960	550,290	27,583	2,026,830			0	
1,691	10,038	545,697	128,921	2,647,020		0	0	
0	123	147,253	390	61,231				
948	8,696	1,150,122	118,532	1,000,842				
2,639	18,857	1,843,072	247,843	3,709,093		0	0	
				135,881				
7,347	202,218	29,983	2,193,942	782,547	0		0	
0	0	2,957,794	0	0			0	
22,500	0	10,519	0	0				
29,847	202,218	2,998,296	2,193,942	918,428	0		0	
					0			
						866,681		
0	0	0	0	0	0			
								441,755
0	0	0	0	0	0	866,681		441,755
75,713	263,035	5,391,658	2,469,368	6,654,351	0	866,681	0	441,755
0.2	0.5	10.9	5.0	13.5	0.0	1.8	0.0	0.9

42	15,033	38,847	26	95,664	0	0	0	
0.1	5.7	0.7	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	
4,064	15,281	43,749	458,282	305,834	0	0	0	
5.4	5.8	0.8	18.6	4.6	0.0	0.0	0.0	

入、寄附金、繰入金、諸収入のうち歳出に充てられたもの

株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、

### (3) 行政コスト計算書の項目と内容

#### [ 行政コスト ]

人件費 退職給与引当金繰入等	人件費（職員等に支払われる一切の経費）から、退職手当支払額を除いた額を計上（決算統計データ） 退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上し、当該年度の退職金支払額のうち退職給与引当を行っている額も含めて計上
小計（人にかかるコスト）	行政サービスを提供する職員等に要するもの
物件費 維持補修費 減価償却費	賃金、旅費、交際費、需要費、役務費、備品購入費、委託料、その他等の非生産的経費を計上（決算統計データ） 公共施設等の維持補修（形状や構造そのものを変えてしまう経費は含まない）に関する経費を計上（決算統計データ） 有形固定資産が時の経過等に伴って価値が減少したと認められるものを計上
小計（物にかかるコスト）	地方公共団体が最終消費者となっているもの
扶助費 補助費等 繰出金 普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して直接支給される経費を計上（決算統計データ） 報償費、役務費（保険料のみ）、委託料（物件費以外）、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、償還金、利子及び割引料、寄附金、公課費等（決算統計データ）から、前年度のバランスシートに計上されている債務保証又は損失補償に係るものの当年度履行額を除いた額を計上 他会計に対する貸付金の貸付や借入金の返済以外の支出で、他会計に対する財政的な支援金額を計上 資産形成を伴う道路等の公共土木施設や公共施設の建設事業（バランスシート上に資産計上されるもの）以外で、他団体に支出した補助金、負担金等を計上（他団体の資産となり、当市の資産にならないもの）
小計（移転支出的なコスト）	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの
公債費（利子分のみ） 不納欠損額	地方債利子償還額及び一時借入金利子償還額を計上（決算統計データ） 未収金について不納欠損処理を行った場合に計上
小計（その他にかかるコスト）	人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコストに属さないもの
行政コストの合計（a）	

#### [ 収入項目 ]

使用料・手数料等（b）	使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金（基金の取崩しによる繰入金を除く）、財産収入、諸収入（貸付金の元利収入のうち元金相当分を除く）の現年調定額を計上
国庫（都）支出金（c）	現年調定額を計上（バランスシートの資産形成に資するもの以外）
一般財源（d）	地方税の現年調定額及び地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有資産等所在市町村交付金の決算を計上額
収入（b+c+d）=（e）	
正味資産国庫（都）支出金償却額（f）	バランスシートに計上されている当該年度の国庫（都）支出金のうち有形固定資産の減価償却に合わせて償却される額を計上
期首一般財源等	前年度バランスシートの一般財源等の額を計上
一般財源等増減額	期末一般財源等から期首一般財源を差し引いた額を計上
期末一般財源等	期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額を計上（今年度のバランスシート一般財源等の額に一致）

## (4) 行政コスト計算書を活用した財務分析

### 目的別コスト

(単位：千円、%)

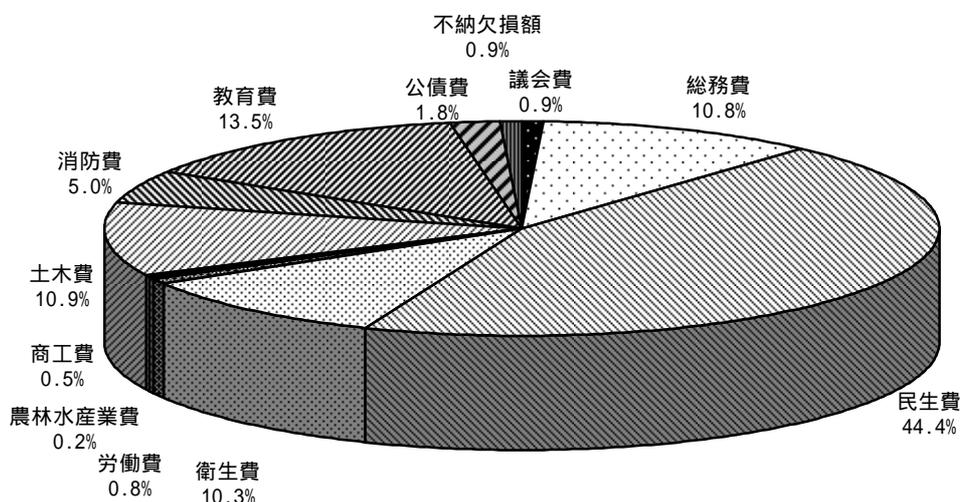
	19年度				18年度				17年度	
	金額	構成比	増減	増減率	金額	構成比	増減	増減率	金額	構成比
議会費	457,828	0.9	26,114	5.4	483,942	1.0	37,367	7.2	521,309	1.1
総務費	5,325,509	10.8	391,780	7.9	4,933,729	10.4	248,956	4.8	5,182,685	10.9
民生費	21,892,278	44.4	813,686	3.9	21,078,592	44.4	516,476	2.5	20,562,116	43.3
衛生費	5,078,148	10.3	342,917	7.2	4,735,231	10.0	13,702	0.3	4,748,933	10.0
労働費	389,426	0.8	37,904	10.8	351,522	0.7	22,528	6.0	374,050	0.8
農林水産業費	75,713	0.2	21,928	40.8	53,785	0.1	8,691	13.9	62,476	0.1
商工費	263,035	0.5	11,964	4.8	251,071	0.5	73,056	22.5	324,127	0.7
土木費	5,391,658	10.9	142,533	2.6	5,534,191	11.7	171,809	3.0	5,706,000	12.0
消防費	2,469,368	5.0	25,180	1.0	2,494,548	5.3	32,457	1.3	2,462,091	5.2
教育費	6,654,351	13.5	67,565	1.0	6,586,786	13.9	47,158	0.7	6,539,628	13.8
公債費	866,681	1.8	25,947	3.1	840,734	1.8	13,399	1.6	827,335	1.7
不納欠損額	441,755	0.9	335,126	314.3	106,629	0.2	74,833	41.2	181,462	0.4
合計	49,305,750	100.0	1,854,990	3.9	47,450,760	100.0	41,452	0.1	47,492,212	100.0

平成19年度の「民生費」は、平成18年度に比べ3.9ポイント増（約8億1,400万円増）となりました。これは、主に児童手当支給費や生活保護費などの扶助費の増によるものです。

「総務費」は、同7.9ポイント増（約3億9,200万円増）となりました。これは、主に東京都市収益事業組合の精算に伴う欠損負担金によるものです。

「衛生費」は、同7.2ポイント増（約3億4,300万円増）となりました。これは、主に塵芥収集事業、リサイクル推進事業などの増によるものです。

目的別コスト構成比



## 性質別コスト

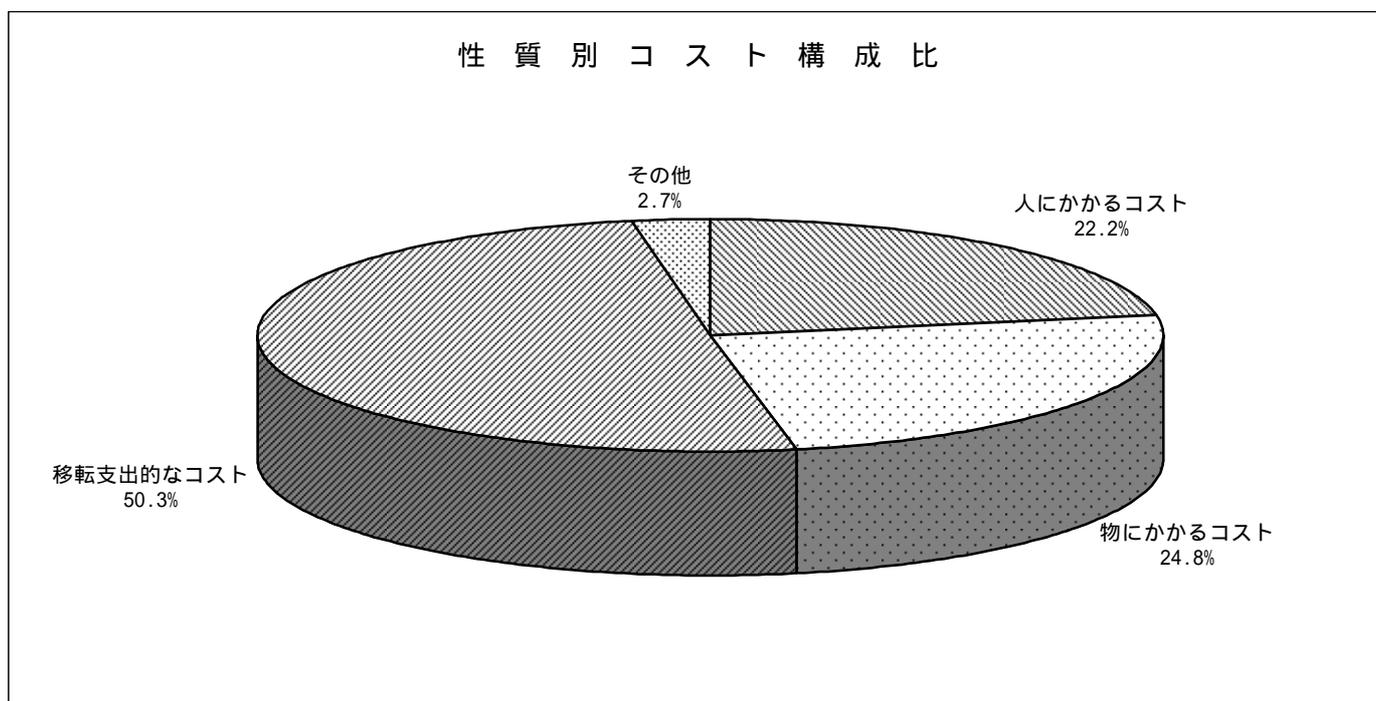
(単位：千円、%)

	19年度				18年度				17年度	
	金額	構成比	増減	増減率	金額	構成比	増減	増減率	金額	構成比
人にかかるコスト	10,935,972	22.2	63,859	0.6	10,872,113	22.9	529,197	4.6	11,401,310	24.0
物にかかるコスト	12,243,017	24.8	655,150	5.7	11,587,867	24.4	476,546	4.3	11,111,321	23.4
うち減価償却費	3,193,043	6.5	23,399	0.7	3,169,644	6.7	113,703	3.7	3,055,941	6.4
移転支出的なコスト	24,818,325	50.3	774,908	3.2	24,043,417	50.7	72,633	0.3	23,970,784	50.5
その他	1,308,436	2.7	361,073	38.1	947,363	2.0	61,434	6.1	1,008,797	2.1
合計	49,305,750	100.0	1,854,990	3.9	47,450,760	100.0	41,452	0.1	47,492,212	100.0

平成19年度の「移転支出的なコスト」は、平成18年度に比べ3.2ポイント増（約7億7,500万円増）となりました。これは、主に児童手当支給費、生活保護費などの扶助費の増によるものです。

「物にかかるコスト」は、同5.7ポイント増（約6億5,500万円増）となりました。これは、主に塵芥収集事業、リサイクル推進事業のほか、各種システムの導入・改修経費の増によるものです。

性質別コスト構成比



平成19年度の行政コストは約493億円、それに対する収入は約486億円となりました。

歳入の内訳は、各種サービスに対する利用者負担金等の使用料・手数料等が約15億2,400万円、国庫（都）支出金が約96億2,400万円、一般財源が約374億8,100万円となりました。

このことにより、一般財源等増減額（普通会計バランスシートの期末一般財源等から期首一般財源等を差し引いた額）は、約3,800万円の増となりました。

## 11 公会計改革の動向

### (1) 総務省統一基準の問題点

西東京市では、平成 13 年度から総務省統一基準(以下、「旧モデル」という)によりバランスシートを作成してきました。しかしながら、「旧モデル」は、まだ発展途上にあり、改善の余地が多くあります。

主な問題点は、次のとおりです。

- ・ 昭和 43 年度以前に取得した資産が計上されないこと(例：保谷庁舎)
- ・ 寄附を受けた資産が計上されないこと(例：あやしき公園)
- ・ 決算統計上、普通建設事業費に区分されない資産が計上されないこと  
(例：概ね 100 万円以下の備品)
- ・ 売却、譲渡、滅失等により減少した資産が計上されたままであること
- ・ 減価償却を普通建設事業費の区分ごとに設定した耐用年数により一律に行うため、同一構造であっても耐用年数が異なる場合があること
- ・ 決算統計上「その他」に区分されている土地については、行政目的別に按分して計上しているため、当該行政目的に実在しないものが計上される場合があること

こうした「旧モデル」による諸問題の解消や行財政改革の更なる推進等を受けて、国では、地方公会計制度の新たな展開を図るため、公会計制度改革に向けた取り組みが行われています。

### (2) 新しい財務書類作成に向けた国の動き

平成 18 年 5 月には、総務省の新地方公会計制度研究会による報告書(以下「研究会報告書」という)が公表され、地方公共団体が参考とすべき財務書類として、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル(以下「基準モデル」という)」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル(以下「改訂モデル」という)」の二つのモデルが提案されました。さらに平成 19 年 10 月、新地方公会計制度実務研究会による報告書が公表され、実務的な観点から両モデルの財務書類作成要領が示されたところです。

また、平成 18 年 8 月総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公共団体及び関連団体等も含む連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表を標準形とした財務書類を平成 21 年秋までに開示するよう求められています。

### (3) 作成方法【基準モデル・改定モデル・独自方式】

「基準モデル」、「改定モデル」にはそれぞれメリット、デメリットがあるうえ、独自方式で作成することも認められています。

総務省の調査によると、「旧モデル」を作成していた団体のうち、今後「改定モデル」により財務書類を作成する予定の団体が76%を占めています。また、東京都の他市のほとんどが「改訂モデル」により作成する予定です。

地方公共団体間の財務状況を比較検討するためには、同一の作成方式による必要があること、導入に際しコスト負担が過大とならないといったことから、西東京市においても「改定モデル」による財務書類を平成20年度決算から作成すべく準備を進めています。

### (4) 財務書類の内容

貸借対照表については、原則としてより実態に近い価額をもって有形固定資産を計上すること、賞与引当金の計上など、より精緻な評価を求められています。また、行政コスト計算書については、収入項目として地方税を計上しないといった変更がされました。さらに、次の財務書類が新たに加わりました。

#### 純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産の部の各数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書。

#### 資金収支計算書

歳計現金及び現金同等物(資金)の出入りを、性質を三つの区分(活動)に分けて表示した財務書類。「経常的収支の部(行政サービス活動)」「公共資産整備収支の部(社会資本整備等投資活動)」「投資・財務的収支の部(財務活動)」に区分され、それぞれの現金収入額と支出額を表す計算書。

### (5) 連結財務書類

普通会計以外の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを行っている団体・法人(一部事務組合・第三セクターなど)を一つの行政サービスの主体とみなして作成する財務書類のことです。

西東京市の連結対象団体・法人としては、公立昭和病院などの一部事務組合や西東京市土地開発公社などの第三セクターといった団体があります。

総務省統一基準によるバランスシート・行政コスト計算書

<平成 19 年度版>

平成 20 年 10 月発行

西東京市企画部財政課財政係

〒188 - 8666 東京都西東京市南町 5 丁目 6 番 13 号

042 - 460 - 9802 (直通)

ホームページアドレス

<http://www.city.nishitokyo.lg.jp>